電力・ガス取引監視等委員会

第64回料金制度専門会合

1. 日時：令和7年2月20日（木） 10：00～10：51
2. 場所：オンラインにて開催
3. 出席者：山内座長、松村委員、村松委員、安念専門委員、大橋専門委員、大屋敷専門委員、川合専門委員、河野専門委員、新家専門委員、関口専門委員、東條専門委員、平瀬専門委員

(オブザーバーについては、委員等名簿を御確認ください)

○黒田NW事業監視課長　それでは、定刻となりましたので、ただいまから、電力・ガス取引監視等委員会第64回料金制度専門会合を開催いたします。私は、事務局・NW事業監視課長の黒田です。よろしくお願いいたします。

委員及びオブザーバーの皆様方におかれましては、御多忙のところ御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本会合は、オンラインでの開催としております。なお、議事の模様はインターネットで同時中継を行っております。

本日、華表委員は御欠席予定、大橋委員は遅れて御参加予定でございます。

それでは、議事に入りたいと思います。以降の議事進行は山内座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○山内座長　山内でございます。おはようございます。今日の議題は2つありまして、1つはガス導管事業者の託送収支の事後評価、もう一つはレベニューキャップ制度の期中評価の進め方であります。

それでは、ガス導管事業者の託送収支の事後評価について、事務局から御説明をお願いいたします。

○黒田NW事業監視課長　それでは、資料3を御覧いただければと思います。

ガス導管事業者の託送収支の事後評価についてということでございまして、まず3ページを御覧いただければと思います。本件については2つ目のポツにありますけれども、前回第63回の料金制度専門会合において全体145社のうち、昨年9月までに託送収支計算書を公表した137社については事後評価を実施したところございまして、今回は残りの8社、昨年10月以降に託送収支計算書が公表された8社について事後評価を実施するという

ものがございます。

4ページが対象事業者となっております、今回は黄色になっている8社が対象になっておりまして、一般ガス導管事業者が7社、特定ガス導管事業者が1社ということになってございます。

5ページ、進め方でございます。こちらは前回と同様ですが、改めて御説明を申し上げます。以下のとおり、ガス事業法等処分審査基準に基づいて実施しているということでございます。まず①として、各社の超過利潤累積額が変更命令の発動基準となる一定水準額を超えている事業者を抽出——これはストック管理ということでございます。それから②が各社が想定単価と実績単価から算出した乖離率について、変更命令の発動基準となるマイナス5%を超えている事業者を抽出——これはフロー管理ということでございます。上記①、②に該当する事業者について、期日までに料金値下げ届出を実施する予定であるかどうかを聴取するということでございます。これらの結果については次回以降の電力・ガス取引監視等委員会に報告し、経済産業大臣及び経産局長等からの意見の求めに対する本委員会の意見を回答する予定ということでございます。

それでは、早速評価に入っていきたいと思いますが、7ページ、まずストック評価でございます。こちらにつきまして各社の超過利潤累積額について確認をしたところ、エネクル（沖山地区）が超過利潤累積額が変更命令の発動基準となる一定水準額を超過していたということでございます。

ただし、エネクル（沖山地区）については2023年9月に料金値下げを行っているということございまして、下の※1、ちょっと小さくて恐縮なのですが3行目以降、「ただし」のところに書いてあるのですが、基準年度の翌事業年度の開始の日において、料金改定の日から3年を経過していない場合には、3年を経過する日までに料金の値下げ届出を行われれば変更命令を発動されないという規定がございますので、この規定に従って今回変更命令の対象から除外しているということでございます。

次に8ページ、フロー管理でございますが、こちら各社の想定単価と実績単価から算出した乖離率を確認したところ、長南町の乖離率が変更命令の発動基準となるマイナス5%を超過していたということでございます。

こちら超過事業者の料金値下げ以降ということでございますが、1ポツ目の想定単価と実績単価から算出した乖離率がマイナス5%を超過した長南町については、翌事業年度の開始の日までに料金の値下げ届出が行われない場合、原則として所管の経産局長の変更命

令の対象となるということでございますが、3ポツ目にあるとおり長南町について対応を確認したところ、2025年4月1日までに値下げ届出を提出する予定である旨を確認しているということでございます。

以上を踏まえまして11ページでございますけれども、法令に基づく事後評価の結果報告ということで、以下の内容で電力・ガス取引監視等委員会へ報告することとしてよいかということですが、エネクル（沖山地区）について、超過利潤累積額が変更命令の発動基準となる一定水準額を超過していた。ただし、2023年9月に託送供給約款料金の値下げ届出が行われているため、変更命令の対象からは除外する。

長南町については、想定単価と実績単価から算出した乖離率が変更命令の発動基準となるマイナス5%を超過していた。同社については、期日までに託送供給約款の料金の値下げ届出が行われない場合、原則として所管の経済産業局長の変更命令の対象となる内容ということでございます。

次に、小千谷市の対応についてということでございます。前回の63回料金制度専門会合において、小千谷市については事後評価において超過利潤累積額及び乖離率が基準を超過しているものの、今年4月に北陸瓦斯への事業譲渡が予定されているということで、今後の対応を確認することとされたところでございます。

今回対応を確認したものが14ページになります。小千谷市においては、将来にわたって都市ガスの安定供給とサービスの向上を図るために、2020年7月から今後の公営ガス事業の望ましい経営の在り方について検討を開始していました。現在の小千谷市の経営規模で安定供給を確保するには、ガス管の更新等多額の投資が必要となり、事業を継続するには都市ガス料金の大幅な値上げが必要となること等から民間への譲渡を決定したという経緯でございます。

以上を踏まえまして、23年9月に事業譲渡先の公募を行った結果、24年3月に北陸瓦斯が選定されて、今年4月1日付で事業譲渡がなされる予定ということでございます。

小千谷市は、事業譲渡後の託送供給約款料金についてガス事業託送供給約款料金算定規則23条3項の規定により、料金算定への影響が軽微であるとして、譲渡後は北陸瓦斯の料金を適用する旨の変更認可申請を、昨年11月15日付で関東経済産業局長宛てに行っております。

関東局の資源エネルギー環境部ガス事業課は同年11月20日にこれを受理し、現在審査中ということでございまして、同局の総務企画部電力・ガス取引監視室に意見聴取を行った

上で、本年3月中旬までに認可の可否を判断することとしているということでございます。

関東局での審査の状況でございますけれども、ガス事業託送供給約款料金算定規則第23条の適合性審査は以下のとおりということで、2つの基準がございます。

まず1つ目が23条1項で定める事業譲渡等の場合の該当性ということでございますが、こちらは具体的には譲渡者のガスメーター取付数が譲受者の20分の1以下であるかどうかということでございまして、計算したところ小千谷市の割合は2.9%ということで5%を下回る。要件に該当するというところでございます。

それから②の料金算定への影響が軽微であるかの判断ということですが、こちらにつきましては譲受け前後の平均単価の差が1%以内であるかどうかということでございまして、譲受けをされる北陸瓦斯側の平均単価が38.83円ということで、譲渡者の小千谷市と譲受者の原価の合計額を直近の託送ガス需要量の合計で除した値が38.73円ということでございまして、こちらの差が1%以内ということになっておりますので要求に該当するというところでございます。

関東局の資源エネルギー環境部ガス事業課で審査した結果、上記のとおり、算定規則23条に適合していると認められていることを確認されてございまして、ガス取引監視室からの意見聴取の回答を踏まえて、認可の可否を行うこととしているということでございます。

17ページのまとめでございますけれども、今回の小千谷市の事業譲渡については、将来にわたって都市ガスの安定供給とサービスの向上を図るためには公営事業ではなく民営化が望ましいという判断により、公募の結果、北陸瓦斯に事業譲渡することが決定したものであるということでございまして、今般の小千谷市の変更認可申請の内容について先ほど見たとおり、算定規則23条の要件に該当していることを関東経産局が確認済みということであります。

なお、小千谷エリアの託送料金は従前と比べて上昇することになりますけれども、北陸瓦斯と小千谷市のガス事業譲渡契約での誓約事項として、譲渡日以降5年間のガス料金水準の据置きとされておりますので、今年4月1日以降5年間は小千谷市エリアの需要家が支払うガス小売料金が現行を上回ることはないということもございまして、上記を踏まえれば、小千谷市の変更認可申請について経済産業局長が認可することに特段の問題はないと考えられるかどうかということでございます。

最後に19ページ、スケジュールでございますけれども、今回3段目の残り8社の評価ということをしていただいて、本日の議論を踏まえて2月末頃の電力・ガス取引監視等委

員会に報告をするということ。それから最後ですけれども、本年5月を目途に23年度のガス導管事業者の託送収支の事後評価の結果の取りまとめをさせていただきたいと考えております。

私からの説明は以上になります。

○山内座長 どうもありがとうございました。1つ目の議題はガス導管事業者の託送収支の事後評価ということで、前半が超過利潤云々に関する評価についての話で、後半は小千谷市のガス事業の民間譲渡についての御紹介ということであります。

それでは、全体を通じて御意見、御質問があれば伺いたいと思います。その場合、この会議は挙手ボタンでこちらに発言したい旨をお知らせいただければと思います。どなたかいらっしゃいますか。前半の超過利潤のところは2つ、ストックとフローで、エネクルと長南町について確認があったけれども、両方とも結果的には問題なしということで、特に長南町については値下げの届出が行われるようになっているので大丈夫ではないかということですが、いかがでしょうか。――安念委員、どうぞ御発言ください。

○安念委員 ありがとうございます。ちょっと長い間ずる休みをしていたものですから、浦島太郎みたいになってしまって申し訳ございません。前半の2社さんの事後評価、それから後半の小千谷市の対応、いずれも客観的なルールに従ってたんたん肅々と進められた結果、こうなったという御報告だったと思いますので、もちろんこれについては特段の異存はございません。

その上で耳学問をさせていただきたいということで、大変横着で申し訳ないですがちょっと教えていただきたいことがありまして、今回の小千谷市の件ですが、小千谷市の一般ガス導管事業の全部を北陸瓦斯さんに譲渡するということであろうと思います。それで電気やガスの法令周りでは事業の全部の譲渡があると、譲渡人の地位を譲受人が承継するという規定が一般ガス導管事業者を含めてあると認識しておりますが、この場合の承継することの意味はどのように解釈すればよろしいのかということなのです。これは一般ガス導管事業者としてのライセンスのある地位を承継するという意味であるのか。そうすると大臣の認可も含めて事業譲渡の手続が完了して、その効力が発生すると小千谷市というか、一般化して譲渡人のほうは一般ガス導管事業者でなくなるという意味と解釈できるのでしょうか。これが第1点。

第2点は、今度は譲渡人、この場合では小千谷市の顧客です。つまり託送契約の相手方ということですが、お客さんの地位は当然に、つまり民法の一般原則である同意を経ずし

て、契約上の地位が移転すると考えればよろしいのでしょうか。この2点について教えていただければ幸いです。

以上です。

○山内座長　ありがとうございますというか、安念先生にこちらが伺いたい質問のような気がしますけれども。

○安念委員　一応インチキで安念は法律の先生という看板なので大変お恥ずかしいですが、申し訳ありませんが教えていただけるとありがたいです。

○山内座長　今のところほかに御発言の御希望がないので、事務局はいかがですか。ちょっと無駄話をしばらくしていきましょうか。

○黒田NW事業監視課長　お待たせして申し訳ございません。今確認をしておりましたが、1点目の譲渡人です。小千谷市のほうにつきましては、事業譲渡によって一般ガス導管事業者ではなくなるということで理解をしております。契約の相手方についても、基本的には小千谷市から北陸瓦斯に自動的に承継されるということでありまして、北陸瓦斯も基本的には先ほどのように小売料金について一定期間は上げないとか、あと丁寧に契約相手方に説明する。そういったことは対応すると聞いているということでございます。

以上です。

○安念委員　ありがとうございます。特に後者の点は小千谷市の場合はそんなに多くはないだろうと思うのですが、顧客の数が多くなると個別の同意を全部取り付けるのは多分不可能なので、そこはお客さんに迷惑をかけないように料金などの点でも配慮して譲渡を認可する。主務大臣が認可するというので個別の同意に変えるのだろうなど何となくは思っていたのですが、今教えていただいたのはっきりしましたので本当にありがとうございます。

以上です。

○山内座長　及第点を与えられますか、大丈夫ですか。

○安念委員　120点。

○山内座長　ほかにいかがでしょうか。――村松委員、どうぞ御発言ください。

○村松委員　御説明ありがとうございます。小千谷市の件、前回のときにも御説明いただき、事業譲渡ということでどういう顛末になるかと気になっていたのですが、丁寧にまとめてくださって内容をよく理解できました。ありがとうございます。

ちょっと本筋と関係ないところかもしれないと申し訳ないですが、15ページで託

送料金の比較をしていただき、実際に届出を出している託送料金なのか、実績なのかという違いがもしかしたらあるのかなと思ひながら拝見していました。小千谷市はもともと出していた料金が超過利潤累積額乖離率の基準を超過するので値下げの方向にというご指導があって、一方で北陸瓦斯に譲渡されると5年間は据置きがあるものの値上げの方向ということで、小千谷市と北陸瓦斯の間で託送料金の差があると理解いたしました。もちろんこの差というのは、それぞれの会社の事業環境の違いですとか、コスト構造の違い。また小千谷市は自治体であり、北陸瓦斯は民間ですので、その辺も大分違いがあるのかなと思ひたのですが、端的に言って、この価格差って一体何なのでしょうかとというのがちょっと気になったところです。例えばですけれども、小千谷市の御説明の中で今後多額な更新投資等が必要になるということが書かれておりましたので、そういった投資を先手でやっていらしてコストが上がっていたのが北陸瓦斯で、もしかしたら小千谷市はこれからだったのでコストの中に含まれていませんでしたという話なのか、若干気になったところです。

もちろんガス業は安全が最優先事項なので問題なく進めていращやと思うのですが、必要な投資が適切に行われているということ、こういった局面でも確認いただければと思ひた次第です。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。事務局からコメントはありますか。

○黒田NW事業監視課長 村松委員、ありがとうございます。小千谷市と北陸瓦斯の託送料金の違いは需要と供給量の関係もございませし、投資を踏まえた費用の状況等もあって、現状こういうことになっているということかと理解してございませし、先ほども説明したとおり小売料金については一定期間、北陸瓦斯が値上げをしないという話にはなっておりますけれども、今後こちらの事業譲渡後に北陸瓦斯の託送料金はどうなったのかといったところについては、我々としても注視をしていきたいと思ひてございませし。

○山内座長 よろしいですか。――まだ時間があるから余計なことを言ひませしけれども、考え方で言うとも民間事業者の託送料金と、それから地方公営企業の託送料金の違いというのは、いわゆる総括原価を考えたときに、総括原価の中の適正利潤というものが含まれるか、含まれないかで結構大きな違いがあつて、地方自治で地方政府がやつてゐる公営企業については、超過利潤みたいなものは含まないというのが基本なのです。これは単年度会計でずっとやつてゐるので、そういうことは考えられない。私、小千谷市の場合の実態は知りませしけれども、具体的に言うとも、その分公営企業のほうが小さくなるようなことは

あるのかなと思います。

ただ、それは非常に問題で、再投資とか、今村松先生がおっしゃったような維持更新とか、その資金が十分に確保できないという問題があって。ガスの場合はちょっとメジャーではないので、水道とか下水道などはそういう問題があるということを前から指摘されてはいるのですけれども、今回埼玉県のほうで崩落事故があって、ああいったインフラの老朽化についてちゃんと更新ができるか、できないかというところに結構大きく関係している問題ではあるのです。一般的な問題として結構重要な問題だと思っていますけれども、その代わり地方公営企業だといろいろな費目をつくって、キャッシュを入れ込む手だてはやっています。例えば水道のケースなんかだとキャピタルメンテナンスコストというのですか、資産維持費みたいなものを費用化して、それでキャッシュを取るとか、そういうことを会計上やったりはしています。これは日本だけではなくて外国のケースでもそうなのです。時間があつたのでちょっと余計なことを言いましたけれども、というように思っております。——よろしいですか。

○村松委員　ありがとうございます。大変勉強になりました。水道のことと比較していただいて、すごく分かりやすかったです。

○山内座長　ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。——特によろしゅうございますか。ということですと、この議題についてはさっきのまとめにありましたように、皆さんの御異議がなければ審査結果を本委員会のほうに御報告させていただきたいと思っておりますけれども、よろしゅうございますか。

（「異議なし」の声あり）

ありがとうございます。それでは、そのようにさせていただこうと思います。

それでは、議題の2に移ります。レベニューキャップ制度における24年度の期中評価の進め方についてであります。これについて御説明をお願いいたします。

○黒田NW事業監視課長　それでは、資料4を御覧いただければと思います。

レベニューキャップ制度における2024年度期中評価の進め方についてということでございます。御案内のとおり、23年度よりレベニューキャップ制度が導入されまして、こちら各事業者の事業計画について国が達成状況を確認していく。また必要に応じて期中に確認、評価することで期中評価を実施していくということになってございます。

上記に基づいて23年度の期中評価につきましては、昨年の58回から62回の料金制度専門委員会において5回に分けて御議論いただいたということございまして、その中でも委員

の方々より様々な有益なコメント、御意見をいただいたということでもございました。これを踏まえて今般、来年度以降、24年度の期中評価について実施をしていくこととさせていただければと思っておりますが、具体的な整理方法の案を事務局において作成したため、これを確認いただきつつ、御意見をいただきたいということでもございます。

3ページが全体的な期中評価の確認方針（案）ということでもございます。今4つのポツがありまして、この方針で確認することとし、フォーマットも後ろのほうに出てきますけれども、これを踏まえて各事業者に求めることとしてはどうかということでもございます。

まず1つ目ですけれども、事業収入の見通し、前提計画、費用計画については、単年での確認に加えて経過年数累積。今回であれば23年度、24年度の2年分の確認としてはどうかということ。

それから24年度については、投資計画を含む定量的な評価項目全般において、事業者が提出した額と実績額の比較ではなくて実際査定で承認された額、承認額と実績額の比較で乖離額及び乖離要因を確認してはどうか。

3つ目が投資計画。これは投資の量及び額の両方でもございますけれども、単年及び経過年数累積で確認することとし、特に必要な投資が着実に実行されているか、未達がある場合にはその要因は何か、コストの変動要因は何か等の詳細な分析を実施してはどうか。

4つ目の目標計画の定量的な項目については、単年及び経過年数累積で確認をする。また作業の簡素化といった意見も前回いただいておりますので、目標計画の内容の確認にもメリハリをつけて、大幅な進捗未達の項目ですとか、課題や横展開すべき好事例がある項目を中心に詳細を確認してはどうかということで、大幅な進捗未達などがない項目については、1項目1ページ程度にまとめて簡潔に結果を報告することとしてはどうかと考えてございます。

4ページ以降は前回23年度の期中評価で確認された課題とか、あとはその際にいただいた御意見をまとめさせていただいておりますけれども、説明は割愛させていただきます。

12ページまで行っていただいて、24年度の期中評価の実施時期の案ということですが、前回は5回にわたって実施をしたということでもございますが、今回、以下の表にあるとおり、7月以降、関連する項目ごとに計4回程度にわたって確認することとしてはどうかと考えてございます。

まず一番下の効率化計画でもございますけれども、こちらは本専門会合の下部組織として、送配電効率化・計画進捗確認WGで今議論している内容もございまして、本専門会合へ

の報告を兼ねて7月以降に1回実施をさせていただければと思っております。それ以外の目標計画、前提計画、事業収入全体見通し費用計画、投資計画につきましては、基本的には各社の託送収支が公表される7月末以降に分析を行うことも踏まえまして、9月以降にこれらをまとめて計3回程度行って、全体で4回ということで考えているところでございます。

13ページに、具体的に先ほど申し上げた9月以降の評価の内容のところなのですが、それぞれ関連する項目が散らばっている部分がありまして、例えば投資計画の中に次世代投資、その他投資という項目があり、目標計画にも混雑管理とか、デジタル化、分散グリッドといった関連する項目がある。さらに費用計画にも次世代投資費用、その他投資費用がありますので、そういったものをまとめるですとか、あと第4回のところは設備拡充、設備保全。投資計画と目標計画、CAPEX、費用計画それぞれありますので、こういった関連するものを一括りにすることで2回、3回、4回は振り分けている。ということで、今考えているところであります。

14ページ、15ページは目標計画の一覧。これは18項目あるということでございます。

16ページ以降は、投資計画の具体的な確認の方法についてサマリを載せさせていただいております。特に設備拡充、設備保全につきましては、2023年度投資量の進捗が多くのお客様において計画比未達であったということでございますので、24年度についても投資計画の投資量・投資額については、以下の観点で詳細に確認することとしてはどうかと考えてございます。

まず投資量・投資額ともに単年及び経過年数累積での確認として、進捗確認及び乖離要因分析について実施する。さらに投資量の計画比未達がある場合には、変動要因の詳細分析や支払いベースでの投資状況、未竣工件名の投資状況の確認等の分析を実施する。前回もやりましたけれども、竣工時期の期ずれです。特に後ろ倒し、中止等がある場合は、発生の有無及びその要因を確認していくこととしてはどうかと考えておりまして、またその他投資や次世代投資についても、単年度及び経過年数累積での進捗確認としてはどうかと考えております。

17ページ以降は、先ほどの方針でフォーマット（案）をつけさせていただいております。こういった形で確認していただくということでございまして、1ポツで書いてあるとおり、提出額ではなくて承認額と実績額での比較にするとか、あと竣工時期の期ずれについても確認をする。あと後ろ倒しと中止、前倒しと新規についても性質が異なるの

で、それは分解して確認するといったことを考えております。

18ページ以降、こちらは投資額のフォーマットを書かせていただきまして、19ページは投資量です。こちらもしっかりと確認を、単年度及び経過年数累積で実施していくことを考えております。

それから20ページ、その他投資計画、21ページ、次世代投資計画についても、単年、経過年数累積の双方で承認額と実績額を比較していくといったことで考えております。

22ページ以降が費用計画、事業収入の見通し、前提計画ということでございますけれども、こちらにつきましても単年及び経過年数累積での進捗を確認することとしてはどうかということ。それから前提計画のうち24年度から発電側課金制度が導入されていることもございますので、発電側の契約電力・電力量の乖離も併せて確認することとしてはどうか。さらに前提計画のうち、再エネの連系量についても単年及び経過年数累積で確認することとしてはどうかということで、それぞれのフォーマットも23ページ以降につけさせていただいております。

28ページは目標計画でございまして、23年度はレベニューキャップ制度初年度ということもありまして、目標計画だけで5回中の3回をかけて網羅的に確認させていただいたということでございました。24年度については、定量的な項目につきましては引き続き前年度と同様の粒度で進捗を確認して、単年及び経過年数累積の進捗を確認することとしてはどうかということでございますけれども、一方で定性的な項目。下の表で見ていただくと、定性的な項目というのが18項目中12項目を占めてございまして、定性的な項目に前回もかなりの時間をかけていたところがございます。今回定性的な項目については、作業負担の軽減を目的とした簡素化の観点から取組状況を簡潔に確認して、大幅な進捗未達や課題・好事例がある項目について、追加的に詳細を検証することとしてはどうかということで考えてございます。

29ページ目以降がフォーマットで、まず定量的な内容について、こちらは前回までと同様に確認をして、いわゆる縦横比較。自社の実績との比較や他社との横並びでの比較。こういったものは引き続き実施していくことを考えてございます。

一方で定性的な項目については30ページにありますように、大幅な進捗未達や課題・好事例がある項目について、追加的に詳細を確認するような形で実施してはどうかと考えております。

一方で※で書いてあるとおり、各事業者において横展開に資する取組がある場合は積極

的に発信をしていただいて、こちらの専門会合でも取り上げていくこととしてはどうかと
考えているところでございます。

31ページ、最後はまとめ、今後の進め方でございますけれども、本日御議論いただいた
内容を踏まえまして、各事業者には24年度の実績について項目ごとに4月以降準備が整っ
た段階で、速やかに事務局に報告するように求めていきたいと考えております。その後、
事務局でヒアリング等を実施しつつ実績の整理を行いまして、24年の期中評価について御
議論いただくこととしたいということであります。

また、23年度の期中評価において確認された課題の1つである労務費単価や物価上昇等
についてのレベニューキャップ制度での取扱いについては、現在送配電網協議会及び各事
業者で算定方法の統一化や客観性のあるデータの収集・整理に係る作業を進めておりまし
て、今後こちらも整理でき次第、本会合においてお諮りをしてまいりたいと考えておりま
す。

私からの説明は以上になります。

○山内座長 ありがとうございます。2番目の議題がレベニューキャップ制度の期中
評価の進め方ということでありまして、具体的な進め方についての案を事務局から出して
いただいたということでございます。これについて御質問、御意見があれば御発言願いま
す。また挙手機能でこちらへお知らせいただければと、どなたかいらっしゃいますか。――
新家委員、御発言ください。どうぞ。

○新家委員 ありがとうございます。新家です。大きく2点申し上げたいと思います。
まず全体観として、事務局の皆様がおまとめいただいた方向感に賛同したいと思いま
す。その上で2点、意見を申し上げたいと思います。

まず1点目は、23年度レビューの中でもかなり課題となりました16ページに記載いた
だいています投資計画です。投資量の未達が多かったことを踏まえての詳細分析をする方向
性自体については、私もこういう形で進めていただければいいのかなと思っています。そ
の上で詳細分析をした結果としていろいろな課題が出てくる形になるかなと思っていますので、
恐らくレビューをしているタイミングでは、第1規制期間で言うと残り2年半ぐらいにな
っている状況だと思いますが、残りの期間でどうやって投資計画を達成していけるのか。
課題が判明するとともに、それに対してどういう解決策を講じて残りの2年半でキャッチ
アップしていくのか。そういったところに関する方向性についても可能な限り事業者の皆
様からの御説明、または単独では解決できないようなことがあれば、例えば制度的に何か

サポートする必要があるのか。そういったことも含めて、ちょうど半分ぐらいが過ぎるタイミングになりますので今後の解決に向けた実現性のある計画というか、そういったところについての議論もあるといいのかなと考えております。これが1点目です。

2点目ですけれども、事務局の皆様の資料の最後に触れていただいていますレベニューキャップ制度における課題の1つである労務費単価や物価上昇に関する取扱いの部分でございしますが、まず電力会社そのものでインフレというのは1つの経営課題に直面しているかなと感じております。そういう中で必要な投資をしていくためには、やはり安定的な資金調達。そのためには事業の予見性をより高めるという視点が重要かなと思っておりますので、レベニューキャップ制度の中でのインフレの取扱いについては引き続き重要な課題、かつできるだけ早期にどういう方向性にしていくのか、議論をしていく論点ではないかなというように引き続き思っております。

ここに書かれているとおり、多くの皆様に御納得いただくためには客観的なデータでの説明というのが必要不可欠だと思いますし、あとこのワーキンググループのほうに参加させていただいておりますけれども、その中で送配電網協議会の皆様から御報告いただいているものの中で、より費用項目などの詳細なデータがそろってきている部分はあるのかなと思っておりますので、こういったところの作業を進めていただきながら、しかるべきタイミングではデータの収集結果と客観的な分析の在り方については、ぜひ御報告をいただければなというように引き続き思っております。

私のほうからは以上でございます。

○山内座長 ありがとうございます。そのほか委員の方、いらっしゃいますか。——それでは、送配電網協議会・佐渡オブザーバー、どうぞ。

○佐渡オブザーバー ありがとうございます。送配電網協議会の佐渡です。

今回整理いただきました2024年度の期中評価の進め方について、2023年度の期中評価で確認された課題であります作業負担の軽減に向けた簡素化について御考慮いただき、感謝いたします。業界としては2024年度の期中評価に向けて、引き続きデータの提出や分析にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

また、期中評価は今後も毎年度実施することになると思いますが、その中で課題等が確認された場合には本日御説明いただいたように翌年度以降の期中評価の進め方への反映、ブラッシュアップを御検討いただければ幸いです。

また、31ページの最後に記載いただいております労務費単価や物価上昇等についてのレベ

ニューキャップ制度の取扱いについては、足元で影響が顕在化しており、算定方法の統一化や客観性のあるデータの収集・整理を現在業界内で進めているところでございます。事務局とも御相談させていただきつつ、今後の料金制度専門会合の場で御説明をさせていただきたいと考えております。

私からは以上です。

○山内座長 ありがとうございます。ほかに御発言を御希望の方、いらっしゃいますか。——河野さん、どうぞ。

○河野委員 日本消費者協会の河野です。御説明ありがとうございました。

総括原価方式からレベニューキャップ制度に料金制度が変更されて初年度、2024年も過ぎたわけですけれども、毎年こういった形でフォローアップしていただいてありがたいと思っております。

それで個々の、ざっくり言えば5年間の事業計画をしっかり立てて、その中で収入の上限を固定するから、やりくりすると事業者の利益にもなりますよということで進めてくださっているわけですので、この5年間、今の外部環境からすると私はすごく長いというように受け止めているのですけれども、事業計画をしっかりフォローアップするには5年間という時間は必要だと思いつつ、外部環境の変化というところに対しては最初に決めたルールどおりに評価していくのですけれども、今見せていただいているページにもありますとおり、労務費単価とか物価上昇をどのような形で織り込んでいくのかというところは、なるべく早期に見通しを立てていただきたいなと思っております。

また、直近ではエネルギー基本計画等が新たに今後の方向性を示しているわけで、これまでの基本計画の内容とそれほど大きな違いがあるとは思えませんけれども、電力使用量等が増加の傾向に転じるという話も聞いておりますので、そういった外部環境の変化と、それから3年ぐらい前に立てた前提計画等が何か陳腐化しないようにというか、本当に現状の事業経営に合っているかどうかという視点も、ぜひ忘れないでチェックをしていただきたいと思います。

そもそものレベニューキャップ制度が設計時に目的をしっかりと立てているわけですので、個々のチェックをするのと同時に、最終的にこの制度の目的がどこにあるのかということをお忘れしないような形で、単年度の評価をしていただければと思っております。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。ほかにいらっしゃいますか。——安念委員、どう

ぞ。

○安念委員　ありがとうございます。スライドの17枚目なのですが、ここで「後ろ倒しと中止、前倒しと新規については性質が異なることから、各項目を分解して確認する」というのは、なるほど、そうだなと思って拝見していたのです。特に後ろ倒しと中止なのですけれども、確かに意味合いが全然違って来るなというのはそのとおりなのですが、なかなか外部から見ていて、これは後ろ倒しなのだろうか、中止なのだろうかと判別が難しい場合もあろうかと思うのです。この場合は、やはり事業者さんからの申告ベースで振り分けるといことだと理解してよろしいものでしょうか。

以上です。

○山内座長　ありがとうございます。そのほかの方、いらっしゃいますか。――それでは、事務局のほうからコメント、回答をお願いいたします。

○黒田NW事業監視課長　委員の皆様、オブザーバーの皆様、様々なコメント、御意見をありがとうございます。

まず、安念委員から御質問いただいた後ろ倒しと中止の判別は事業者の申告ベースでやるのかという点については、基本的にはそのように考えておまして、事業者のほうで計画からの変更が生じた場合には内容を詳細に確認していく。それが後ろ倒しなのか、中止なのかという点もきちんと峻別をして、事業者の申告でどうなっているかというところを確認していくのが基本的なやり方かなと思っております。

それから御意見、コメントを様々ないただいた中で、新家委員がおっしゃっていただいた投資計画について、こちらは23年度でも量が未達だったところがありますので、そういったところの状況を改めて24年度もつぶさに確認をしていって、さらにはおっしゃるように残りの期間も2年半ぐらいになってくる中で、どうやって解決策を講じていくかといったところも、また議論をさせていただければと思っております。

それから新家委員、河野委員、オブザーバーの送配協からもあった労務費単価、物価上昇の対応につきましても、今足元がどうなっているかというところの作業を進めていただいている状況でありますので、こちらもしっかりと整理をいただいて、しかるべきタイミングできちんと出しながら、まさに外部環境の変化にどう対応していくかというところも丁寧に議論をしていければと思っているところでございます。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

○山内座長　ありがとうございました。今事務局のほうからもお答えいただきましたの

で、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

それでは、今委員、オブザーバーから御指摘いただいた御意見がございますので、24年度の期中評価については事務局で整理していただいて、また今後の会合で議論ということにさせていただきます。

以上で予定されていた議事は全て終了であります。この後の議事進行は事務局でお願いいたします。

○黒田NW事業監視課長 山内座長、ありがとうございました。

本日の議事録については、案ができ次第送付させていただきますので、御確認のほどよろしくをお願いいたします。

次回開催につきましては、追って事務局より御連絡いたします。

それでは、第64回料金制度専門会合はこれにて終了といたします。本日はありがとうございました。

——了——